

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第131期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 (東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	21,734,741	22,250,009	22,240,321	21,211,790	19,169,990
経常利益 (千円)	1,100,372	1,213,081	1,085,792	431,399	616,579
当期純利益 (千円)	695,479	656,455	602,411	269,909	325,027
純資産額 (千円)	14,337,426	14,893,050	15,338,804	14,979,825	15,097,924
総資産額 (千円)	29,747,959	29,888,168	32,548,567	32,459,192	31,501,623
1株当たり純資産額 (円)	412.48	412.27	402.26	393.04	396.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.04	18.72	15.97	7.08	8.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.47	17.87	15.55	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.8	47.1	46.1	47.9
自己資本利益率 (%)	5.3	4.5	4.0	1.8	2.2
株価収益率 (倍)	23.0	25.0	13.1	26.0	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,430,339	1,611,606	1,703,996	1,685,926	1,820,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	641,075	2,309,420	5,195,133	2,652,122	605,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,063	500,379	3,416,936	1,095,044	1,549,268
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,231,462	2,034,027	1,959,582	2,088,401	1,754,230
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	589 (432)	614 (376)	656 (325)	638 (326)	619 (330)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第130期、第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	17,622,013	18,025,276	17,818,050	16,782,018	15,135,918
経常利益 (千円)	788,614	703,884	661,493	108,390	256,294
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	584,322	362,057	343,084	68,178	106,360
資本金 (千円)	2,812,829	3,034,463	3,412,524	3,412,524	3,412,524
発行済株式総数 (千株)	36,139	37,299	39,324	39,324	39,324
純資産額 (千円)	13,007,746	13,272,250	13,150,031	12,454,736	12,352,474
総資産額 (千円)	27,239,702	27,174,554	29,518,949	28,988,189	27,685,813
1株当たり純資産額 (円)	374.20	367.37	344.84	326.78	324.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	6.50 (3.50)	6.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.60	10.32	9.10	1.79	2.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.45	9.85	8.85	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	48.8	44.5	43.0	44.6
自己資本利益率 (%)	4.9	2.8	2.6	0.5	0.9
株価収益率 (倍)	27.4	45.3	23.0	102.8	71.7
配当性向 (%)	42.6	72.7	82.4	363.1	233.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	203 (12)	221 (12)	238 (8)	232 (17)	233 (17)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第127期の1株当たりの配当額7円50銭には、会社設立80周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、第130期、第131期はともに潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4. 第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正15年3月	旧名古屋倉庫株式会社（明治26年創業）と旧東海倉庫株式会社（明治39年創業）が合併し東陽倉庫株式会社を設立。本店を名古屋市内に、支店を堀川、笹島、築港（以上名古屋市）、一宮、津島及び豊橋の各市に設置。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社（戦時統制会社）へ諸施設を賃貸し、倉庫営業を譲渡。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社から施設及び業務の返還を受け、営業を再開。
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場（昭和36年10月制度改正により市場第一部）。
昭和25年3月	静岡県浜松市に進出（昭和48年4月浜松営業所）。
昭和26年9月	港湾運送事業の登録（昭和38年3月一般港湾運送事業の免許）。
昭和27年8月	大阪市に駐在員を置く（平成14年4月大阪事務所）。
昭和33年1月	海上コンテナの取扱開始。
昭和34年9月	名古屋港地区の作業部門を分離し、東陽荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和39年8月	東京連絡所を設置（昭和60年3月東京営業部）。
昭和42年6月	内陸地区の作業部門を分離し、中部荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和42年12月	愛知県小牧市に進出（昭和48年4月小牧営業所）。
昭和47年9月	トランクルーム業務を開始。
平成3年10月	千葉県市川市に市川営業所を開設。
平成4年4月	名古屋空港に名古屋空港カーゴセンターを開設（平成17年2月中部国際空港へ移転し、セントレア営業所と改称）。
平成8年5月	中華人民共和国に上海事務所を開設。
平成9年5月	シンガポールに現地法人（現社名 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.）を設立。
平成9年12月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得。
平成11年1月	栃木県佐野市に佐野営業所を開設。
平成11年8月	輸出海上貨物取扱部門においてISO9002の認証取得（平成14年12月にISO9001へ移行）。
平成11年10月	米国ロスアンゼルスに現地企業（TKK-TOYO USA, INC.）に資本参加。
平成12年2月	東京証券取引所に株式を上場（市場第一部）。
平成14年1月	栃木県芳賀郡に宇都宮営業所を開設。
平成14年6月	執行役員制度を導入。
平成14年10月	商号英文表示をToyo Logistics Co., Ltd.に変更。
平成15年12月	TKK-TOYO USA, INC.を完全子会社化（平成16年1月TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.に社名変更）。
平成16年1月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成16年10月	作業部門の連結子会社を統合（東陽物流株式会社）。
平成17年3月	プライバシーマークの認定取得。
平成18年10月	名古屋市中村区に「書類保管センター」を新設。
平成20年7月	名古屋北営業所（愛知県丹羽郡大口町）開設。
平成20年12月	ISO27001の認証取得（トランクルーム部）。
平成21年11月	ISO14001の認証取得（管理本部、国内営業本部（小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部））。

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社3社及び関連会社3社により構成）は、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、その他事業及び不動産事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

物流事業

(1) 倉庫業

貨物の寄託を受けて倉庫に保管するとともに、倉庫荷役及び流通加工を行う業務であります。倉庫荷役と流通加工業務については、連結子会社東陽物流(株)が担当しております。

(2) 港湾運送業

貨物の船舶への積み込み・陸揚げ作業（船内荷役）、港湾の上屋等の荷捌場において貨物の搬入・搬出、荷捌（沿岸荷役）を行う業務であります。沿岸荷役は、連結子会社東陽物流(株)が担当しております。

(3) 陸上運送業

貨物自動車による運送、利用運送または運送取次を行う事業であります。連結子会社東陽物流(株)、関連会社井住運送(株)が担当しております。

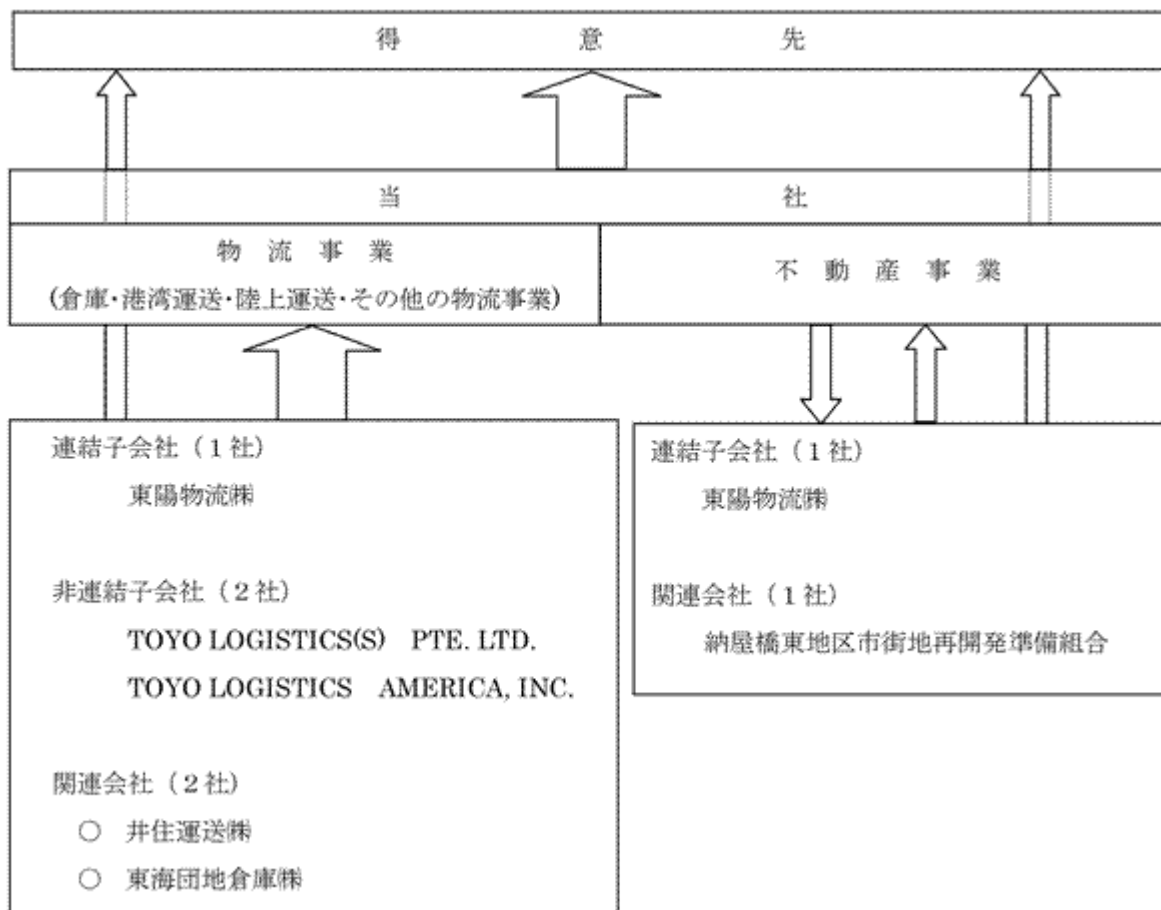
(4) その他事業

上記各事業に関連した付帯業務であり、物流センター管理業務、自動車整備業務等があります。自動車整備業は、連結子会社東陽物流(株)が担当しております。

不動産事業

事務所、店舗、倉庫等当社グループの管理する不動産の賃貸を行う業務であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れ
 2. 印は持分法適用会社
 3. 東海団地倉庫㈱は、提出会社へ物流拠点を賃貸しております。
 4. 関連会社であった㈱中部流通センターは当期において、当社が所有する株式を平成21年5月20日付で他へ譲渡したため、関連会社ではなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東陽物流(株) (注)2、5	名古屋市港区	450	物流事業 不動産事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役 及び運送を行っており ます。当社は同社に対 し、土地・建物を賃貸し ております。 役員の兼任6名
(持分法適用関連会社) 井住運送(株) (注)4	兵庫県尼崎市	100	物流事業	25.0	当社の取扱貨物の運送 を行っております。 役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 東海団地倉庫(株)	愛知県海部郡飛 島村	999	不動産事業	25.2	当社は同社より、建物を 賃借しております。 役員の兼任1名

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当します。
3. 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 債務超過会社 井住運送(株) 債務超過額1,194,075千円
5. 東陽物流(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	9,595,477千円
	(2) 経常利益	312,043千円
	(3) 当期純利益	170,434千円
	(4) 純資産額	2,812,823千円
	(5) 総資産額	5,837,931千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	583 (329)
不動産事業	8
全社(共通)	28 (1)
合計	619 (330)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233 (17)	40.9	16.2	5,428,081

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東陽倉庫労働組合が組織されており、全日本倉庫運輸労働組合同盟に属しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間における日本経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、企業の輸出が回復するなど、100年に一度と言われた不況から脱しつつあります。また、エコポイント事業などの政策効果も寄与し生産や収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきております。他方、国内消費は引続き弱く、長引くデフレなど不安材料も抱えております。

物流業界におきましては、生産、設備投資に加え個人消費が低調に推移したことにより、貨物取扱量は国内部門、輸出入部門とも減少し、在庫量は漸減傾向でありました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、営業力の強化と経費節減の徹底を図り、業務品質、経営効率の向上に努め、新規顧客の獲得と既存荷主の深耕営業、3PL業務の拡大、スーパーマーケット向け配送センターの増設などを行ってきました。しかしながら、名古屋港を中心とした輸出入業務における取扱量は、経済環境の回復の遅れもあり低調に推移いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は191億6千9百万円（前期比9.6%減）となりました。連結経常利益は、これまで進めてきた大型倉庫の建設により物流品質と業務効率が向上したこと、及び、平成20年3月に取得した市川倉庫（千葉県市川市）に係る減価償却費の減少などにより、6億1千6百万円となり、前期に比べて1億8千5百万円（42.9%）の増益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は3億2千5百万円となり、前期に比べて5千5百万円（20.4%）の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務につきましては、企業の生産・在庫調整が進展したこと及び消費の低迷により、取扱量・在庫量ともに低調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は、217万トン（前期比5.5%減）、保管貨物期中平均月末残高は、13万7千トン（前期比8.4%減）となりました。この結果、当部門の営業収益は44億3千8百万円となり、前期に比べて3千4百万円（0.8%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、非鉄金属など原材料の輸入貨物及び自動車部品や化学工業品等の輸出貨物の取扱いが低調に推移したことにより、港湾貨物総取扱高は190万8千トン（前期比18.1%減）となりました。この結果、営業収益は26億4千万円となり、前期に比べて8億2千3百万円（23.8%）の減収となりました。

陸上運送業務につきましては、新規貨物の取扱業務を開始したものの、既存の輸出入貨物の伸び悩みなどにより、陸上運送取扱高は191万1千トン（前期比9.4%減）となりました。この結果、営業収益は、80億7千1百万円となり、前期に比べて7億8千5百万円（8.9%）の減収となりました。

その他の物流業務につきましては、物流管理業務及び航空貨物取扱業務が減少いたしました。この結果、営業収益は25億8千3百万円となり、前期に比べて3億6千2百万円（12.3%）の減収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比20億6百万（10.2%）減の177億3千3百万円となったものの、営業利益は、前年同期比1千3百万円（2.9%）増の4億8千3百万円となりました。

不動産事業

駐車場等の稼働が低調に推移したこともあり、営業収益は14億3千6百万円となり、前期に比べて3千5百万円（2.4%）の減収となりましたが諸経費の削減により、営業利益は前年比1億1千4百万円（18.9%）増の7億2千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は17億5千4百万円となり、前連結会計年度末比3億3千4百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

18億2千万円の収入となり、前年同期比1億3千4百万円の収入増加となりました。主なプラス要因は、法人税等の支払額減少による収入増が2億1千5百万円、仕入債務の増減に係る収入増が3億5千1百万円、税金等調整前当期純利益が1億9千7百万円増加したこと等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増減に係る収入減が5億9千4百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

6億5百万円の支出となり、前年同期比20億4千6百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が17億2千8百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が1億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

15億4千9百万円の支出となり、前年同期比26億4千4百万円の収入減少となりました。主な要因は、社債の償還による支出が20億円減少したものの、短期借入による収入が8億5千万円減少し、長期借入による収入が33億4千8百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月 ～平成22年3月)	前年同期比	
			増減額	比率
物流事業	19,739,571千円	17,733,216千円	2,006,354千円	10.2%
(倉庫業収益)	(4,473,043)	(4,438,226)	(34,816)	0.8
(港湾運送業収益)	(3,463,699)	(2,640,119)	(823,580)	23.8
(陸上運送業収益)	(8,857,134)	(8,071,840)	(785,294)	8.9
(その他の収益)	(2,945,693)	(2,583,030)	(362,663)	12.3
不動産事業	1,472,219	1,436,773	35,446	2.4
(不動産賃貸業収益)	(1,472,219)	(1,436,773)	(35,446)	2.4
計	21,211,790	19,169,990	2,041,800	9.6

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流事業

(ア) 倉庫業

1) 入出庫高等

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
入庫高	1,155千トン	1,081千トン
出庫高	1,140	1,088
保管残高(期中平均)	150	137

2) 貨物回転率(月平均)

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
数量ベース回転率	63.7%	65.7%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2 / 12}{\text{平均残高}} \times 100$$

(イ) 港湾運送業

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
取扱高	2,329千トン	1,908千トン

(ウ) 陸上運送業

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
取扱高	2,109千トン	1,911千トン

3【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかながら持ち直しを続けておりますが、なお自律的回復にはほど遠く、海外経済の推移や国内の消費関連の出遅れ感など、依然として先行きに下振れリスクも考えられ、不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましても、新興国向けの輸出貨物の増加に期待が持てるものの、国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループは、顧客ニーズを的確に把握し、企画提案を行うことにより、新規顧客の獲得と既存顧客への深耕営業を行い、また、経営資源の効率化を追求するとともに、更なる業務品質の向上を進め、業績の向上を図る考えであります。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「暮らし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、及び投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

(1) 経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であり、経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化及び国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員及び出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(3) 個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(4) 災害等のリスクについて

当社グループの営業拠点等は、災害による損害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、及び環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

(5) 特有の法的規制等について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法及び通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,160百万円（前連結会計年度末は、5,441百万円）となり、281百万円減少しました。現金及び預金の減少（2,088百万円から1,754百万円へ、334百万円減）が、大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、26,341百万円（前連結会計年度末は、27,017百万円）となり、676百万円減少しました。主に、有形固定資産の減価償却による減少が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,306百万円（前連結会計年度末は、5,119百万円）となり186百万円増加しました。これは、未払法人税等の増加（36百万円から168百万円へ、132百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,097百万円（前連結会計年度末は、12,359百万円）となり、1,262百万円の減少となりました。長期借入金（8,871百万円から7,677百万円へ、1,194百万円減）が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,097百万円（前連結会計年度末は、14,979百万円）となり、118百万円の増加となりました。利益剰余金の増加（9,439百万円から9,516百万円へ、77百万円増）が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は19,169百万円（前連結会計年度は21,211百万円）となり9.6%の減少となりました。主な要因は、港湾貨物取扱高及び陸上運送取扱高の減少によるものであります。

入庫高が減少（1,081千トンで前連結会計年度比6.4%減）し、出庫高も減少（1,088千トンで前連結会計年度比4.5%減）したことにより、当連結会計年度の保管貨物期中平均月末残高は、137千トン（前連結会計年度は150千トン）で、8.4%の減少となりました。

また倉庫貨物取扱高は2,170千トン（前連結会計年度は2,295千トン）で5.5%の減少となり、港湾貨物取扱高は1,908千トン（前連結会計年度は2,329千トン）で18.1%の減少となりました。

これまで進めてきた大型倉庫の建設により物流品質と効率が向上したこと、及び、平成20年3月に取得した市川倉庫（千葉県市川市）に係る減価償却費の減少などにより、当連結会計年度の営業利益は、571百万円（前連結会計年度は437百万円）で30.5%の増加となりました。

経常利益につきましては、616百万円（前連結会計年度は431百万円）で、42.9%の増加となりました。

当連結会計年度の特別利益は、152百万円（前連結会計年度は149百万円）で2.1%の増加となりました。主なものは、投資有価証券売却益（136百万円）であります。

当連結会計年度の特別損失は、180百万円（前連結会計年度は190百万円）で5.1%の減少となりました。主なものは、投資有価証券評価損（102百万円）及び固定資産除売却損（65百万円）であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は325百万円（前連結会計年度は269百万円）で20.4%増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（前年同期比134百万円収入増）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（前年同期比2,046百万円支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローの減少（前年同期比2,644百万円収入減）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は1,754百万円となり、前連結会計年度に比べて334百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標

会計年度	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	46.1%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	24.2%

自己資本比率：（自己資本 / 総資産）× 100

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額 / 総資産）× 100

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはこれまで、営業力の強化と、効率化のため、拠点倉庫の増強を積極的に進めて参りましたが、当連結会計年度におきましては、設備投資計画が一段落したことにより、7億3百万円の設備投資にとどまりました。

事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

物流事業

設備投資額は、6億1千5百万円で、主なものは、愛知県丹羽郡大口町の倉庫の建設、その他継続的な投資であります。

不動産事業

設備投資額は8千4百万円であります。

全社資産

設備投資額は、2百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					面積 (千㎡) 土地	従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地	リース資 産	その他			合計
名古屋営業所 トランクルーム (名古屋市中村区・ 中川区)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	1,111	17	490	-	315	1,935	(2) 15	11
小牧地区 (愛知県小牧市他)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	1,525	44	1,112	-	86	2,768	42	13
名古屋北営業所 (愛知県丹羽郡大口町 他)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	2,083	78	793	33	140	3,127	16	14
浜松営業所 (静岡県浜松市)	物流	物流施設	40	0	82	-	19	143	7	1
名古屋港地区 (名古屋市港区他)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	2,775	163	1,116	-	96	4,152	(59) 47	105
名古屋地区 (名古屋市中区)	不動産	劇場、テナ ントビル	876	0	19	-	6	903	17	4
市川営業所 (千葉県市川市)	物流	物流施設	1,236	0	661	-	28	1,926	5	4
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	物流	物流施設	648	15	607	-	65	1,336	9	7
宇都宮営業所 (栃木県芳賀郡)	物流	物流施設	236	0	1,051	-	2	1,289	45	1

(注) 1. 上記中()内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外書表示であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					面積 (千㎡)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	その他	合計	土地	
東陽物流(株)	名古屋市 港区他	物流 不動産	物流施設 賃貸施設	1,112	505	368	18	2,005	2	378 [312]

- (注) 1. 上記中 [] 内は、臨時従業員数であり、外書表示であります。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
情報システム部 (名古屋市中村区)	物流	情報システム 関連機器	605	5	72,930	126,885

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数 (台)	リース 期間 (年)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東陽物流(株)	陸運部 (名古屋市港区)	物流	車両運搬具	32	1~7	75,491	86,127

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	4,114	36,139	629,555	2,812,829	625,444	1,537,458
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	1,159	37,299	221,634	3,034,463	221,385	1,758,844
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	2,025	39,324	378,061	3,412,524	375,713	2,134,557

(注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	28	86	20	2	4,625	4,797	-
所有株式数 (単元)	25	13,595	241	8,145	391	1	16,606	39,004	320,953
所有株式数の 割合(%)	0.06	34.58	0.61	20.73	0.99	0.00	43.00	100	-

(注) 1. 自己株式1,217,777株は、「個人その他」に1,217単元及び「単元未満株式の状況」に777株を含めて記載して
おります。

2. 「その他法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,971	10.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	3.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	911	2.31
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94
白石 亨子	名古屋市昭和区	706	1.79
計	-	13,409	34.09

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,217千株あります。

2. 野村證券(株)及びその共同保有者(野村アセットマネジメント(株))から、平成20年4月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告をうけておりますが、野村アセットマネジメント株式会社については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	424
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	44

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者((株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ投信(株)、三菱UFJ信託銀行(株))から、平成22年5月24日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月24日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJ投信(株)及び三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	434
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	361

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,217,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,787,000	37,787	-
単元未満株式	普通株式 320,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,787	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名 駅南二丁目6番17 号	1,217,000	-	1,217,000	3.09
計	-	1,217,000	-	1,217,000	3.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,472	1,385,721
当期間における取得自己株式	100	20,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,655	388,657	-	-
保有自己株式数	1,217,777	-	1,217,877	-

(注) 当期間における処理及び保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

- (1) 利益の配分については、継続的な企業価値の向上のための事業展開と環境の変化に対応した財務体質の強化を図る観点に立ち行うこととしております。
 このようなことから剰余金の配当は、単独業績に加え、企業グループとしての連結経営業績及び今後の諸策の展開を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本としております。
- (2) 中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。
 これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- (3) 上記に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき3円（中間配当を含め1株につき年6円50銭）とさせていただきます。
- (4) 内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に資する考えであります。
- (5) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会決議	133	3.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	114	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	560	502	494	255	211
最低（円）	302	338	191	162	170

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものを表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	204	188	187	194	189	200
最低（円）	186	170	175	183	179	182

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものを表示しております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者	木全 英一	昭和14年11月23日生	平成3.10 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)取締役欧州部長 4.6 当社入社 4.6 当社代表取締役常務取締役 6.6 当社代表取締役社長 18.6 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	71
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者	白石 好孝	昭和20年8月21日生	昭和43.4 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)入行 58.7 当社入社 平成6.6 当社取締役倉庫部長 12.6 当社代表取締役常務取締役 14.6 当社代表取締役専務取締役 16.6 当社代表取締役副社長 18.6 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	172
取締役 (代表取締役)	常務執行役員 国際営業本部長	武藤 正春	昭和27年3月19日生	昭和50.4 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成15.12 当社入社 15.12 当社執行役員東京営業本部長 16.1 当社常務執行役員東京営業本部長 16.6 当社取締役常務執行役員東京営業本部長 18.4 当社取締役常務執行役員国内物流本部長 20.6 当社取締役常務執行役員国内営業本部長 21.6 当社代表取締役常務執行役員国内営業本部長 22.4 当社代表取締役常務執行役員国際営業本部長(現任)	(注)3	38
取締役	常務執行役員 国内営業本部長	今井 和光	昭和25年9月17日生	昭和48.4 当社入社 平成12.6 当社取締役海運部部长 14.6 当社執行役員国内物流本部長 16.1 当社常務執行役員国内物流本部長 16.6 当社取締役常務執行役員国内物流本部長 18.4 当社取締役常務執行役員海運国際物流本部長 20.6 当社取締役常務執行役員国際営業本部長 22.4 当社取締役常務執行役員国内営業本部長(現任)	(注)3	34
取締役	常務執行役員 管理本部長	山岸 博之	昭和23年12月5日生	昭和47.4 当社入社 平成12.6 当社取締役経理部長 14.6 当社執行役員経理部長 16.6 当社上席執行役員経理部長 21.6 当社上席執行役員管理本部長 22.6 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 東京営業本部長	武川 元保	昭和27年10月16日生	昭和46.4 当社入社 平成17.6 当社執行役員国際営業推進部長 21.4 当社執行役員輸出部長兼国際営業推進部長 21.6 当社上席執行役員輸出部長 22.4 当社上席執行役員東京営業部長 22.6 当社取締役常務執行役員東京営業本部長(現任)	(注)3	18
取締役		辻本 武	昭和12年3月30日生	平成16.6 当社入社 17.6 当社取締役(現任) 16.10 東陽物流株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	56
取締役		佐藤 亨	昭和19年2月22日生	平成11.6 中部鋼板株式会社 常務取締役 16.6 同社専務取締役 22.6 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		水野 和仁	昭和24年8月28日生	昭和47.4 当社入社 平成12.4 当社総務部部長 13.10 東陽物流サービス株式会社取締役名古屋事業部長 14.4 当社管理本部長付参事 15.6 当社監査役(現任)	(注)4	17
監査役		滝 茂夫	昭和26年8月18日生	昭和61.4 タキヒヨー株式会社入社 平成元.5 同社取締役 2.9 同社常務取締役 5.3 同社取締役副社長 6.5 同社代表取締役社長(現任) 9.6 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44.4 弁護士登録(現任) 平成8.4 名古屋弁護士会会長 12.10 愛知県公安委員会委員 15.6 当社監査役(現任)	(注)4	6
計						439

- (注) 1. 取締役佐藤亨は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役滝茂夫・村橋泰志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 当社は、法令及び定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
近藤 直彦	昭和19年12月12日生	昭和38.4 当社入社 平成14.6 当社執行役員情報システム部長 17.6 当社上席執行役員情報システム部長 21.4 当社上席執行役員情報システム部担当 22.6 当社参与(現任)	23
尾崎 久雄	昭和19年11月14日生	平成16.8 税理士登録(現任) 16.8 尾崎久雄税理士事務所開設(現任) 16.10 当社顧問	-

6. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で次のとおり構成されております。なお、うち4名は取締役であります。

常務執行役員	国際営業本部長	武藤 正春
常務執行役員	国内営業本部長	今井 和光
常務執行役員	管理本部長	山岸 博之
常務執行役員	東京営業本部長	武川 元保
執行役員	不動産部長	伊藤 茂寿
執行役員	管理本部部付部長	村上 幸久
執行役員	経理部長	大橋 宏道

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

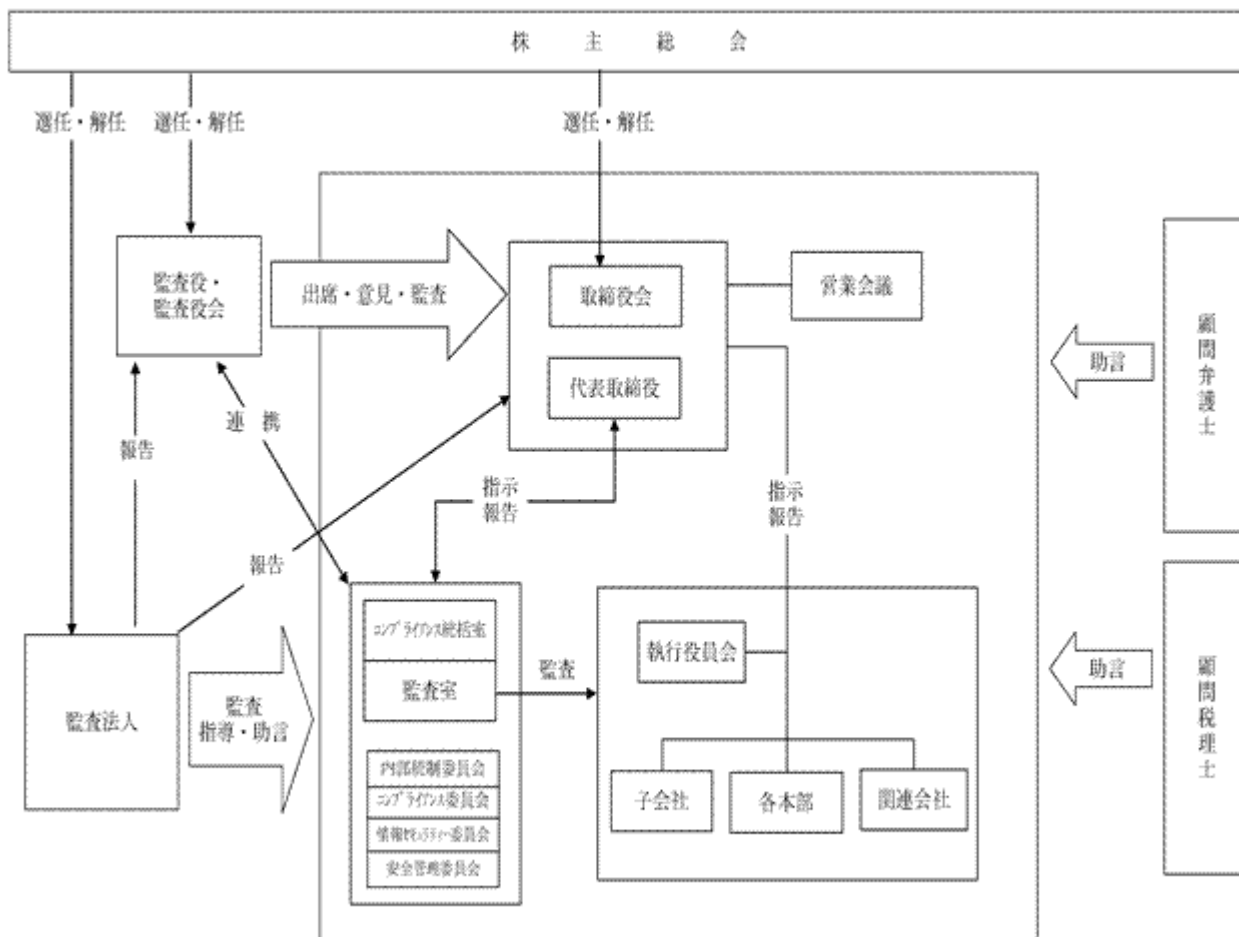
・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は経済社会の一員であるとの認識のもと、社会的責任を踏まえ社会と調和しながら、私企業としての発展を目指しており、そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠なものと考えております。

こうした認識をふまえ、当社は、健全かつ透明性の高い統制統治を実現するため、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。また、執行部門としては営業会議及び執行役員会を設け、内部統制部門としては代表取締役直属のコンプライアンス統括室、監査室等を設置しております。

これらに加えて、経営の監督機能を高めるため平成18年6月より社外取締役を登用しております。

会社の機関・内部統制の関係



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

1. 内部統制基本方針

当社では、平成17年8月に「東陽倉庫グループ倫理規範」を制定し、日頃の業務運営の指針としています。当社は、この指針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書取扱規程によるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める危機管理体制を整えることとしております。
- (2) 財務報告に係るリスクについては、内部統制管理規程に基づき、代表取締役社長の直属機関である内部統制委員会を中心とした全社体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。
- (2) 業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、平成14年6月より、執行役員制度を導入しております。

5. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 東陽倉庫グループ倫理規範に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。
- (2) コンプライアンス統括室を設け、東陽倉庫グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。
- (3) 重要な意思決定を行う事項については、事前にその法令及び定款への適合性を調査・検討することにより役職員の職務の適合性を確保する体制とします。
- (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、取引関係を持たないことを徹底します。また、反社会的勢力対策規程を定め、総務部を担当責任部署とし、組織的に対応する体制としております。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループに共通の東陽倉庫グループ倫理規範に基づき、グループの役職員一体となった順法意識の醸成を図っています。
- (2) 当社は、子会社に対し監査室による定期的監査を実施し、その報告を受けると共に、子会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めます。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて、同使用人を置くこととします。同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとします。
- (2) 監査役会は、代表取締役、監査室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社グループは、金融商品取引法及び付随する基準等並びに会社法を遵守し、財務報告に係る内部統制を構築しております。
- (2) 内部統制の整備・運用・評価は、社内規程に則り、代表取締役社長の直属機関である内部統制委員会を中心として行っております。
- (3) 内部統制システムに不備が生じた場合は、速やかにその原因を追究し改善を図っております。

10. コンプライアンス統括室

内部統制システムの構築・整備・運用の推進 / 社内諸リスクの掌握管理 / CSR活動に関する提言等を全社横断的に統括する。また、同室は、コンプライアンス関連の各種委員会活動を統括・指導・支援しております。

11. コンプライアンス委員会

コンプライアンス統括室長を委員長として、法令定款順守、環境保全改善活動、個人情報保護、リスク管理体制の整備等広義のコンプライアンスに係る事柄の啓蒙とリスク管理体制の強化を図るべく全社横断の委員会組織として活動しております。

12. 情報セキュリティ委員会

情報そのものと情報機器を情報資産と位置付け、その安全確保に努めるために情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ基本方針に係る事柄の啓蒙を通して、全社員に徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ア．内部監査のための組織として、監査室（2名）を設置しております。業務活動と社会的常識及び関係諸法令・社内諸規程との整合の点検・指導を年次計画に基づき行い、必要に応じて是正措置を求めるなど、内部統制の充実に努めております。
- イ．監査役（社外監査役2名を含む3名）は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針及び監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、監査室等からその職務の執行状況を聴取し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。
- ウ．監査室、監査役会及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行ない、また、監査役は、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から定期的に報告及び説明を受けております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社及び子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：井上嗣平、田中智司
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他9名
社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤亨氏は、中部鋼板株式会社において取締役（平成11年6月就任 平成20年6月退任）として経営に携わってまいりました。経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的・専門的見地から当社の経営全般について有用な提言・助言が期待できること、また、中部鋼板株式会社と当社とは、取引関係にないことから、独立性を有しております。

社外監査役滝茂夫氏は、タキヒヨー株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。取引については定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではなく、独立性を有しております。また、会社経営者として、豊富な経験と高い識見を有しており、経営全般に対する監督・チェック機能を期待しております。

社外監査役村橋泰志氏は、当社の顧問弁護士であります。監査の障害となる人的関係及び取引関係はありません。また、法的知識に基づいた業務執行の適法性について、監督・チェック機能を期待しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を当社に対し負う旨の契約を締結しております。

役員報酬等

当期の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,600	75,720	-	14,880	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,810	9,000	-	810	-	1
社外役員	8,640	7,200	-	1,440	-	3

- (注) 1. 取締役の支払総額には、使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額18,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額3,000万円以内と決議しております。
 4. 取締役 辻本武氏は、東陽物流株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社における報酬はございませんので、人数及び支払総額には含まれておりません。
 5. 当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役会

取締役会は、8名の取締役(うち1名は社外取締役)により構成され、会社の経営の方針と重要な業務執行を決定するほか、取締役及び執行役員各人の職務の執行状況を監督しております。取締役会は原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時取締役会が開催されており迅速な意思決定が図られております。

この他、グループ経営の観点から、連結子会社の代表取締役が当社の取締役に就任し、相互に意思の疎通を図っております。また、社外取締役に登用し、取締役会の経営の監督機能を高めております。

なお、「当社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

監査役会

監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名は、企業経営者と弁護士が社外監査役に就任しております。監査役は、取締役会をはじめ執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、当社の監査及びグループ会社の調査を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

営業会議

営業会議は、代表取締役及び各本部長により構成され、営業に関する重要事項の協議を原則として月1回行っております。

執行役員会

執行役員会は経営方針の徹底、業務遂行状況の確認、情報交換等を行っております。執行役員会は、原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時執行役員会が開催されており迅速な業務執行が図られております。

なお、グループ経営の観点から、連結子会社の執行役員も参加しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

59銘柄 3,100,143千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	688,610	337,418	取引関係の維持・強化
株式会社愛知銀行	35,343	267,193	同上
株式会社中京銀行	825,637	235,306	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,023,890	189,419	同上
東邦瓦斯株式会社	350,000	178,500	同上
日本トランスシティ株式会社	599,000	168,918	同上
アイカ工業株式会社	144,232	150,289	同上
名糖産業株式会社	112,970	147,538	同上
タキヒヨー株式会社	258,540	122,289	同上
新東工業株式会社	100,000	77,700	同上
株式会社ソトー	70,000	57,610	同上
名港海運株式会社	75,000	54,750	同上
岡谷鋼機株式会社	52,000	45,812	同上
理研ビタミン株式会社	16,100	40,250	同上
あいおい損害保険株式会社	79,520	38,328	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,401	1,754,230
受取手形及び営業未収入金	2,577,573	2,724,052
仕掛品	204	539
原材料及び貯蔵品	9,347	10,146
繰延税金資産	204,637	123,646
その他	564,572	551,102 ₂
貸倒引当金	3,314	3,698
流動資産合計	5,441,423	5,160,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,350,559	24,053,608
減価償却累計額	11,360,667	12,192,351
建物及び構築物(純額)	11,989,892	11,861,257
機械装置及び運搬具	4,071,899	4,174,190
減価償却累計額	3,285,055	3,344,342
機械装置及び運搬具(純額)	786,844	829,848
工具、器具及び備品	2,536,008	2,474,002
減価償却累計額	1,553,468	1,672,805
工具、器具及び備品(純額)	982,540	801,197
土地	7,093,385	7,131,304
リース資産	48,410	48,410
減価償却累計額	5,692	15,374
リース資産(純額)	42,717	33,035
建設仮勘定	450,494	-
有形固定資産合計	21,345,874 ₂	20,656,642 ₂
無形固定資産		
投資その他の資産	280,828	216,915
投資有価証券	3,563,576 _{1, 2}	3,800,020 _{1, 2}
長期貸付金	697,098	594,609
差入保証金	802,295	752,622
繰延税金資産	522,821	522,946
その他	47,682	37,043
貸倒引当金	242,409	239,199
投資その他の資産合計	5,391,066	5,468,044
固定資産合計	27,017,768	26,341,603
資産合計	32,459,192	31,501,623

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,109,317	1,153,342
短期借入金	2 3,273,288	2 3,175,826
未払法人税等	36,109	168,887
賞与引当金	199,854	193,960
役員賞与引当金	18,170	18,730
執行役員賞与引当金	3,360	2,400
その他	479,709	593,176
流動負債合計	5,119,807	5,306,323
固定負債		
長期借入金	2 8,871,506	2 7,677,340
繰延税金負債	575,847	583,720
引当金		
役員退職慰労引当金	91,930	91,930
執行役員退職慰労引当金	41,450	31,450
退職給付引当金	2,391,177	2,378,823
引当金計	2,524,557	2,502,203
その他	387,648	334,111
固定負債合計	12,359,559	11,097,375
負債合計	17,479,367	16,403,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,051	2,178,964
利益剰余金	9,439,422	9,516,722
自己株式	284,754	285,751
株主資本合計	14,746,244	14,822,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,580	275,463
評価・換算差額等合計	233,580	275,463
新株予約権	-	-
純資産合計	14,979,825	15,097,924
負債純資産合計	32,459,192	31,501,623

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	21,211,790	19,169,990
営業原価	19,949,143	17,802,636
営業総利益	1,262,647	1,367,354
販売費及び一般管理費	¹ 824,789	¹ 796,037
営業利益	437,858	571,316
営業外収益		
受取利息	14,003	14,185
受取配当金	70,537	59,648
持分法による投資利益	99,047	104,860
助成金収入	-	68,733
その他	24,785	24,954
営業外収益合計	208,373	272,381
営業外費用		
支払利息	201,282	217,473
その他	13,550	9,645
営業外費用合計	214,832	227,118
経常利益	431,399	616,579
特別利益		
投資有価証券売却益	118,799	136,131
固定資産売却益	² 17,818	² 4,509
貸倒引当金戻入額	-	249
その他	12,665	11,460
特別利益合計	149,283	152,350
特別損失		
投資有価証券評価損	128,175	102,403
固定資産除売却損	³ 17,922	³ 65,390
関係会社清算損	29,782	-
その他	14,743	13,145
特別損失合計	190,624	180,939
税金等調整前当期純利益	390,058	587,989
法人税、住民税及び事業税	113,992	217,197
法人税等調整額	6,155	45,764
法人税等合計	120,148	262,962
当期純利益	269,909	325,027

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,412,524	3,412,524
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
前期末残高	2,179,303	2,179,051
当期変動額		
自己株式の処分	252	86
当期変動額合計	252	86
当期末残高	2,179,051	2,178,964
利益剰余金		
前期末残高	9,455,379	9,439,422
当期変動額		
剰余金の配当	285,867	247,727
当期純利益	269,909	325,027
当期変動額合計	15,957	77,300
当期末残高	9,439,422	9,516,722
自己株式		
前期末残高	284,695	284,754
当期変動額		
自己株式の取得	3,864	1,385
自己株式の処分	3,805	388
当期変動額合計	58	997
当期末残高	284,754	285,751
株主資本合計		
前期末残高	14,762,512	14,746,244
当期変動額		
剰余金の配当	285,867	247,727
当期純利益	269,909	325,027
自己株式の取得	3,864	1,385
自己株式の処分	3,553	301
当期変動額合計	16,268	76,216
当期末残高	14,746,244	14,822,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	569,901	233,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,321	41,883
当期変動額合計	336,321	41,883
当期末残高	233,580	275,463

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	6,390	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,390	-
当期変動額合計	6,390	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	15,338,804	14,979,825
当期変動額		
剰余金の配当	285,867	247,727
当期純利益	269,909	325,027
自己株式の取得	3,864	1,385
自己株式の処分	3,553	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,711	41,883
当期変動額合計	358,979	118,099
当期末残高	14,979,825	15,097,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,058	587,989
減価償却費	1,640,260	1,388,126
貸倒引当金の増減額（ は減少）	654	2,826
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	88,578	22,354
受取利息及び受取配当金	84,540	73,834
支払利息	201,282	217,473
有形固定資産売却損益（ は益）	16,151	3,856
有形固定資産除却損	16,096	60,074
投資有価証券売却損益（ は益）	118,799	136,131
投資有価証券評価損益（ は益）	128,175	102,403
持分法による投資損益（ は益）	99,047	104,860
関係会社清算損益（ は益）	28,490	-
売上債権の増減額（ は増加）	448,419	146,478
仕入債務の増減額（ は減少）	307,824	44,025
その他	4,369	145,228
小計	2,134,127	2,054,979
利息及び配当金の受取額	84,534	73,640
利息の支払額	220,677	212,433
法人税等の支払額	312,058	96,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,926	1,820,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,427,722	699,278
有形固定資産の売却による収入	25,481	9,009
無形固定資産の取得による支出	72,792	6,821
投資有価証券の取得による支出	462,214	271,028
投資有価証券の売却による収入	244,110	251,021
関係会社の清算による収入	-	23,529
貸付けによる支出	22,387	-
貸付金の回収による収入	75,768	105,153
その他	12,366	16,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,652,122	605,314

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	-
長期借入れによる収入	4,200,000	851,240
長期借入金の返済による支出	1,419,148	2,142,868
社債の償還による支出	2,000,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	240,000	-
新株予約権の取得による支出	6,390	-
自己株式の売却による収入	3,553	301
自己株式の取得による支出	3,864	1,385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,077	7,837
配当金の支払額	285,029	248,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,044	1,549,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128,819	334,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582	1 2,088,401
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,088,401	1 1,754,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 東陽物流株式会社(持分100%)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. (東優倉儲(上海)有限公司は、平成21年3月に清算いたしましたので非連結子会社には含めておりません。)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 井住運送株式会社 東海団地倉庫株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社中部流通センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当はありません。(株式会社中部流通センターの株式を売却し、関連会社でなくなったため、主要な関連会社はありません。)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日が同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(イ) デリバティブ...時価法 (ウ) 貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 : 建物及び構築物 2～50年 : 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～15年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正により機械装置等の税法耐用年数が変更となり、これを契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものです。この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ウ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) デリバティブ...同左 (ウ) 貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 : 建物及び構築物 2～53年 : 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(エ) 執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(エ) 執行役員賞与引当金 同左</p> <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(キ) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金利息 (ウ) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。 (エ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(キ) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左 (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ウ) ヘッジ方針 同左 (エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23千円、11,061千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 767,325千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,146,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,704,546千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 374,116千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7,225,063千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 770,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 1,646,264千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,254,378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券のうち7,008千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>3. 受取手形の裏書譲渡高 31,372千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 852,185千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,146,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,466,114千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 254,180千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,866,696千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 770,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 1,479,458千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,308,720千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産のその他(有価証券)のうち7,001千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>3. 受取手形の裏書譲渡高 18,403千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,780千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,019千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">46,398千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td style="text-align: right;">17,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,646千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,085千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">18,170千円</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,605千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6,118千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,423千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,784千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,366千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,780千円	給料手当	353,019千円	賃借料	46,398千円	会費会合費	17,574千円	減価償却費	18,646千円	退職給付費用	24,085千円	執行役員退職慰労引当金繰入	1,150千円	役員賞与引当金繰入	18,170千円	執行役員賞与引当金繰入	1,920千円	土地	11,605千円	車両運搬具	6,118千円	工具・器具・備品	95千円	建物	1,247千円	車両運搬具	10千円	工具・器具・備品	409千円	建物	1,423千円	構築物	48千円	機械	305千円	車両運搬具	168千円	工具・器具・備品	1,784千円	撤去費用	12,366千円	無形固定資産	158千円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,080千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">331,403千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,391千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td style="text-align: right;">14,289千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,735千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,433千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">18,730千円</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">491千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,994千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">3,887千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">21,655千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">16,898千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,664千円</td></tr> </table>	役員報酬	106,080千円	給料手当	331,403千円	賃借料	34,391千円	会費会合費	14,289千円	減価償却費	17,735千円	退職給付費用	29,433千円	役員賞与引当金繰入	18,730千円	執行役員賞与引当金繰入	960千円	車両運搬具	4,164千円	工具・器具・備品	344千円	建物	22千円	車両運搬具	491千円	工具・器具・備品	138千円	建物	16,994千円	構築物	216千円	機械	3,887千円	車両運搬具	421千円	工具・器具・備品	21,655千円	撤去費用	16,898千円	無形固定資産	4,664千円
役員報酬	96,780千円																																																																																				
給料手当	353,019千円																																																																																				
賃借料	46,398千円																																																																																				
会費会合費	17,574千円																																																																																				
減価償却費	18,646千円																																																																																				
退職給付費用	24,085千円																																																																																				
執行役員退職慰労引当金繰入	1,150千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入	18,170千円																																																																																				
執行役員賞与引当金繰入	1,920千円																																																																																				
土地	11,605千円																																																																																				
車両運搬具	6,118千円																																																																																				
工具・器具・備品	95千円																																																																																				
建物	1,247千円																																																																																				
車両運搬具	10千円																																																																																				
工具・器具・備品	409千円																																																																																				
建物	1,423千円																																																																																				
構築物	48千円																																																																																				
機械	305千円																																																																																				
車両運搬具	168千円																																																																																				
工具・器具・備品	1,784千円																																																																																				
撤去費用	12,366千円																																																																																				
無形固定資産	158千円																																																																																				
役員報酬	106,080千円																																																																																				
給料手当	331,403千円																																																																																				
賃借料	34,391千円																																																																																				
会費会合費	14,289千円																																																																																				
減価償却費	17,735千円																																																																																				
退職給付費用	29,433千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入	18,730千円																																																																																				
執行役員賞与引当金繰入	960千円																																																																																				
車両運搬具	4,164千円																																																																																				
工具・器具・備品	344千円																																																																																				
建物	22千円																																																																																				
車両運搬具	491千円																																																																																				
工具・器具・備品	138千円																																																																																				
建物	16,994千円																																																																																				
構築物	216千円																																																																																				
機械	3,887千円																																																																																				
車両運搬具	421千円																																																																																				
工具・器具・備品	21,655千円																																																																																				
撤去費用	16,898千円																																																																																				
無形固定資産	4,664千円																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,324	-	-	39,324
合計	39,324	-	-	39,324
自己株式 (注) 1、2				
普通株式	1,209	18	16	1,211
合計	1,209	18	16	1,211

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取(18千株)による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡(16千株)による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年 新株予約権付社債(注) 1	普通株式	786	-	786	-	-
	平成18年 第3回新株予約権(注) 2	普通株式	810	-	810	-	-
	平成18年 第4回新株予約権(注) 2	普通株式	810	-	810	-	-
	合計	-	2,406	-	2,406	-	-

- (注) 1. 平成16年新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の償還によるものであります。
2. 平成20年3月10日開催の取締役会において、「第3回及び第4回新株予約権について、平成20年4月15日に残存する全てを取得し、消却すること」を決議し、同日に全ての新株予約権を取得し消却しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,460	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	133,406	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,338	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,324	-	-	39,324
合計	39,324	-	-	39,324
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,211	7	1	1,217
合計	1,211	7	1	1,217

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取（7千株）による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡（1千株）による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,338	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	133,388	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,321	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 2,088,401 現金及び現金同等物 2,088,401	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 1,754,230 現金及び現金同等物 1,754,230
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ37,320千円及び39,186千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業におけるLAN設備等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	465,665	254,348	211,316	建物	465,665	272,081	193,583
機械装置及び運搬具	285,770	152,160	133,609	機械装置及び運搬具	247,612	170,887	76,724
工具、器具及び備品	291,043	125,345	165,698	工具、器具及び備品	241,654	130,622	111,031
ソフトウェア	109,558	83,081	26,477	ソフトウェア	86,182	77,737	8,445
合計	1,152,038	614,936	537,101	合計	1,041,114	651,329	389,785
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 147,316 1年超 389,785 合計 537,101				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 114,267 1年超 275,518 合計 389,785			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 176,964 減価償却費相当額 176,964				(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 147,316 減価償却費相当額 147,316			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258,271</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">827,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,332</td> </tr> </table>	1年内	258,271	1年超	827,061	合計	1,085,332	<p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258,843</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">568,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,061</td> </tr> </table>	1年内	258,843	1年超	568,217	合計	827,061
1年内	258,271												
1年超	827,061												
合計	1,085,332												
1年内	258,843												
1年超	568,217												
合計	827,061												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごと、及び、必要に応じ随時、把握する体制としています。なお、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、損益に与える影響が少ないため為替予約等によるヘッジは行っておりません。

有価証券である債券並びに投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経理部長及び代表取締役報告されています。

なお、債券については、国債又は格付けの高い社債のみを保有対象としているため、信用リスクは僅少であります。

貸付金については、関連会社等に対し長期貸付を行っておりますが、定期的に、貸付先の財務状況を確認し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、既に借入等の取引のある金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (*1)(千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,754,230	1,754,230	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,724,052	2,724,052	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,315,055	2,315,059	3
(4) 長期貸付金(*2、3)	468,796	457,182	11,614
(5) 支払手形及び営業未払金	(1,153,342)	(1,153,342)	-
(6) 短期借入金	(1,150,000)	(1,150,000)	-
(7) 未払法人税等	(168,887)	(168,887)	-
(8) 長期借入金(*3)	(9,703,166)	(9,871,840)	168,674

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)一年以内期限到来分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	639,781
非連結子会社株式	85,566
関連会社株式	766,618
差入保証金	752,622

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額(金銭債権のうち差入保証金は、償還予定が不確定のため記載していません)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,754,230	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,724,052	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的有価証券 (国債)	7,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 のあるもの(社債)	-	-	20,000	-
長期貸付金	102,720	202,439	135,698	27,939
合計	4,588,002	202,439	155,698	27,939

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	684,314	1,214,729	530,414
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	684,314	1,214,729	530,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,364,191	1,070,100	294,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,000	19,928	71
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,384,191	1,090,028	294,163
	合計	2,068,505	2,304,757	236,251

(注) その他有価証券で時価のある株式について、128,175千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上のものについては全て減損処理し、下落率が30%以上50%未満のものについては、直近の株価動向と企業の業況により回復可能性を検討し、処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
244,110	118,799	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	7,008
(2) その他有価証券	
非上場株式	484,485
合計	491,494

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	7,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	20,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	7,000	-	20,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	7,001	7,005	3
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,001	7,005	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,001	7,005	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,308,727	825,957	482,769
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,558	20,000	558
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,329,286	845,957	483,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	978,767	1,140,988	162,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	978,767	1,140,988	162,220
	合計	2,308,053	1,986,945	321,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 639,781千円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 85,566千円)、及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 766,618千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	251,021	136,131	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	251,021	136,131	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について102,403千円(その他有価証券の株式102,403千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上のものについては全て減損処理し、下落率が30%以上50%未満のものについては、直近の株価動向と企業の業況により回復可能性を検討し、処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関し取引管理規程を設け、取引の執行及び管理を行っております。この規程の実施により、相互牽制機能の欠如等により甚大な損失を被ることを防止しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、各社取締役会の承認に基づき、各社経理部において実行・管理されており、契約・運用状況については各社取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが行なっているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,019,400	3,416,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(1社)は、平成17年11月末日までは退職一時金制度のほか、税制適格年金制度を採用いたしました。平成17年12月1日より、退職一時金制度のほか、税制適格年金制度に替えて、キャッシュバランス類似型の企業年金制度を導入いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,664,985千円</td> </tr> <tr> <td>イ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">857,963千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 未積立退職給付債務(ア+イ)</td> <td style="text-align: right;">2,807,022千円</td> </tr> <tr> <td>エ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">636,569千円</td> </tr> <tr> <td>オ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,724千円</td> </tr> <tr> <td>カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ)</td> <td style="text-align: right;">2,391,177千円</td> </tr> <tr> <td>キ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,391,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部分は、簡便法を採用しております。</p>	ア 退職給付債務	3,664,985千円	イ 年金資産	857,963千円	ウ 未積立退職給付債務(ア+イ)	2,807,022千円	エ 未認識数理計算上の差異	636,569千円	オ 未認識過去勤務債務	220,724千円	カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ)	2,391,177千円	キ 退職給付引当金	2,391,177千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,624,865千円</td> </tr> <tr> <td>イ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,969千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 未積立退職給付債務(ア+イ)</td> <td style="text-align: right;">2,584,896千円</td> </tr> <tr> <td>エ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">393,920千円</td> </tr> <tr> <td>オ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">187,847千円</td> </tr> <tr> <td>カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ)</td> <td style="text-align: right;">2,378,823千円</td> </tr> <tr> <td>キ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,378,823千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部分は、簡便法を採用しております。</p>	ア 退職給付債務	3,624,865千円	イ 年金資産	1,039,969千円	ウ 未積立退職給付債務(ア+イ)	2,584,896千円	エ 未認識数理計算上の差異	393,920千円	オ 未認識過去勤務債務	187,847千円	カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ)	2,378,823千円	キ 退職給付引当金	2,378,823千円
ア 退職給付債務	3,664,985千円																												
イ 年金資産	857,963千円																												
ウ 未積立退職給付債務(ア+イ)	2,807,022千円																												
エ 未認識数理計算上の差異	636,569千円																												
オ 未認識過去勤務債務	220,724千円																												
カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ)	2,391,177千円																												
キ 退職給付引当金	2,391,177千円																												
ア 退職給付債務	3,624,865千円																												
イ 年金資産	1,039,969千円																												
ウ 未積立退職給付債務(ア+イ)	2,584,896千円																												
エ 未認識数理計算上の差異	393,920千円																												
オ 未認識過去勤務債務	187,847千円																												
カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ)	2,378,823千円																												
キ 退職給付引当金	2,378,823千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,659千円</td> </tr> <tr> <td>イ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,325千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,638千円</td> </tr> <tr> <td>エ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,585千円</td> </tr> <tr> <td>オ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,877千円</td> </tr> <tr> <td>カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ)</td> <td style="text-align: right;">216,054千円</td> </tr> </table> <p>(注)(1) 簡便法を採用している連結子会社の一部分の退職給付費用は、「ア勤務費用」に計上していません。</p>	ア 勤務費用	143,659千円	イ 利息費用	73,325千円	ウ 期待運用収益	21,638千円	エ 数理計算上の差異の費用処理額	53,585千円	オ 過去勤務債務の費用処理額	32,877千円	カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ)	216,054千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147,965千円</td> </tr> <tr> <td>イ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,261千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>エ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,607千円</td> </tr> <tr> <td>オ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,877千円</td> </tr> <tr> <td>カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ)</td> <td style="text-align: right;">274,957千円</td> </tr> </table> <p>(注)(1) 簡便法を採用している連結子会社の一部分の退職給付費用は、「ア勤務費用」に計上していません。</p>	ア 勤務費用	147,965千円	イ 利息費用	73,261千円	ウ 期待運用収益	-千円	エ 数理計算上の差異の費用処理額	86,607千円	オ 過去勤務債務の費用処理額	32,877千円	カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ)	274,957千円				
ア 勤務費用	143,659千円																												
イ 利息費用	73,325千円																												
ウ 期待運用収益	21,638千円																												
エ 数理計算上の差異の費用処理額	53,585千円																												
オ 過去勤務債務の費用処理額	32,877千円																												
カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ)	216,054千円																												
ア 勤務費用	147,965千円																												
イ 利息費用	73,261千円																												
ウ 期待運用収益	-千円																												
エ 数理計算上の差異の費用処理額	86,607千円																												
オ 過去勤務債務の費用処理額	32,877千円																												
カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ)	274,957千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ウ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>エ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>オ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 割引率	2.0%	ウ 期待運用収益率	2.0%	エ 数理計算上の差異の処理年数	10年	オ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ウ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>エ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>オ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 割引率	2.0%	ウ 期待運用収益率	0.0%	エ 数理計算上の差異の処理年数	10年	オ 過去勤務債務の額の処理年数	10年								
ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
イ 割引率	2.0%																												
ウ 期待運用収益率	2.0%																												
エ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
オ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
イ 割引率	2.0%																												
ウ 期待運用収益率	0.0%																												
エ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
オ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 973,924千円	退職給付引当金 964,575千円
役員退職慰労引当金 37,443千円	役員退職慰労引当金 37,277千円
執行役員退職慰労引当金 16,882千円	執行役員退職慰労引当金 12,752千円
賞与引当金 81,400千円	賞与引当金 77,855千円
未払事業税 7,255千円	未払事業税及び未払地方人特 別税 17,175千円
未払事業所税 7,408千円	未払事業所税 9,141千円
投資有価証券評価損 111,523千円	投資有価証券評価損 140,951千円
繰越欠損金 95,122千円	その他有価証券評価差額金 551千円
その他有価証券評価差額金 1,729千円	その他 353,615千円
その他 343,508千円	繰延税金資産小計 1,613,897千円
繰延税金資産小計 1,676,199千円	評価性引当額 295,041千円
評価性引当額 265,930千円	繰延税金資産合計 1,318,856千円
繰延税金資産合計 1,410,268千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 1,207,375千円
固定資産圧縮積立金 1,251,805千円	その他有価証券評価差額金 46,196千円
その他有価証券評価差額金 4,400千円	その他 2,412千円
その他 2,450千円	繰延税金負債合計 1,255,983千円
繰延税金負債合計 1,258,657千円	繰延税金資産の純額 62,873千円
繰延税金資産の純額 151,611千円	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)	(%)
法定実効税率 40.56	法定実効税率 40.55
(調整)	(調整)
交際費損金不算入 2.95	交際費損金不算入 1.49
役員賞与引当金損金不算入 1.89	役員賞与引当金損金不算入 1.29
受取配当益金不算入 1.65	受取配当益金不算入 0.60
住民税均等割額 5.23	住民税均等割額 3.53
評価性引当額 7.26	評価性引当額 5.15
持分法による投資利益 10.30	持分法による投資利益 7.23
その他 0.62	その他 0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.72

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の物流施設、商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は429,308千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,032,409	85,351	2,947,058	7,473,714

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(37,357千円)であり、主な減少額は減価償却(122,708千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- (1) 主な物件・・・社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づく金額であります。
- (2) その他の物件・・・土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。土地以外の建物等については適正な簿価であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,739,571	1,472,219	21,211,790	-	21,211,790
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	86,090	86,090	(86,090)	-
計	19,739,571	1,558,310	21,297,881	(86,090)	21,211,790
営業費用	19,269,912	951,166	20,221,079	552,853	20,773,932
営業利益	469,658	607,143	1,076,801	(638,943)	437,858
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,135,364	3,931,530	29,066,894	3,392,298	32,459,192
減価償却費	1,325,650	300,777	1,626,427	13,833	1,640,260
資本的支出	2,303,437	933	2,304,370	27,280	2,331,651

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,733,216	1,436,773	19,169,990	-	19,169,990
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	86,322	86,322	(86,322)	-
計	17,733,216	1,523,095	19,256,312	(86,322)	19,169,990
営業費用	17,250,078	801,486	18,051,565	547,108	18,598,674
営業利益	483,138	721,609	1,204,747	(633,430)	571,316
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,336,991	4,037,537	28,374,528	3,127,094	31,501,623
減価償却費	1,182,690	193,774	1,376,464	11,662	1,388,126
資本的支出	615,742	84,980	700,722	2,725	703,447

(注) 1. 事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計並びに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 638,943千円

当連結会計年度 633,430千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,393,895千円

当連結会計年度 3,128,692千円

5. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(ア)に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～15年に変更しました。

この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	納屋橋東地区市街地再開発準備組合	名古屋市 中区	-	市街地再開発準備	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	地権者としての組合員	資金の貸付	-	長期貸付金	231,000

(注) 貸付金全額に対して貸倒引当金を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、関連当事者に対する貸倒懸念債権等に係る情報を開示対象としております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	納屋橋東地区市街地再開発準備組合	名古屋市 中区	-	市街地再開発準備	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	地権者としての組合員	資金の貸付	-	長期貸付金	231,000

(注) 貸付金全額に対して貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.04円	1株当たり純資産額	396.20円
1株当たり当期純利益金額	7.08円	1株当たり当期純利益金額	8.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,979,825	15,097,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,979,825	15,097,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	38,112	38,107

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,909	325,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,909	325,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,115	38,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,150,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,123,288	2,025,826	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,837	7,837	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,871,506	7,677,340	2.01	平成23年5月31日～平成34年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,271	19,434	-	平成25年8月31日～平成25年10月11日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,179,902	10,880,437	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,671,490	2,037,940	1,638,880	529,310	1,799,720
リース債務	7,837	7,837	3,759	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	4,537,519	4,786,395	5,003,230	4,842,845
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	77,802	138,731	152,565	218,889
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	54,122	79,476	59,379	132,049
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.42	2.09	1.56	3.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,299	1,251,577
受取手形	39,488	54,617
営業未収入金	2,226,099	2,350,784
原材料及び貯蔵品	3,025	3,109
前払費用	86,834	72,880
繰延税金資産	145,227	60,064
立替金	206,339	287,800
未収入金	69,005	2,422
未収消費税等	60,290	-
その他	103,413	1, 2 122,354
貸倒引当金	3,245	3,650
流動資産合計	4,508,779	4,201,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,166,918	1 21,222,030
減価償却累計額	10,111,181	10,804,921
建物(純額)	1 11,055,736	1 10,417,108
構築物	1,357,929	1,356,673
減価償却累計額	963,130	1,025,404
構築物(純額)	394,798	331,269
機械及び装置	1,506,200	1,582,665
減価償却累計額	1,234,610	1,273,498
機械及び装置(純額)	271,589	309,166
車両及びその他の陸上運搬具	84,712	84,934
減価償却累計額	62,456	70,169
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	22,256	14,764
工具、器具及び備品	2,394,291	2,330,678
減価償却累計額	1,432,836	1,547,893
工具、器具及び備品(純額)	961,455	782,785
土地	1 6,737,312	1 6,762,592
リース資産	48,410	48,410
減価償却累計額	5,692	15,374
リース資産(純額)	42,717	33,035
建設仮勘定	56,616	-
有形固定資産合計	19,542,483	18,650,722
無形固定資産		
借地権	630	-
ソフトウェア	145,556	107,878
電話加入権	16,232	16,232
施設利用権	86,002	66,061
ソフトウェア仮勘定	10,290	10,033
無形固定資産合計	258,711	200,206

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,973,671	3,120,702
関係会社株式	821,692	801,692
出資金	1,403	1,403
長期貸付金	262,683	229,101
関係会社長期貸付金	288,471	231,000
破産更生債権等	9,566	7,222
長期前払費用	11,140	4,231
差入保証金	551,994	476,766
貸倒引当金	242,407	239,197
投資その他の資産合計	4,678,215	4,632,923
固定資産合計	24,479,410	23,483,852
資産合計	28,988,189	27,685,813
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,482,625	2 1,677,336
短期借入金	1, 2 1,870,000	1, 2 1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,993,400	1 1,925,350
リース債務	7,837	7,837
未払金	131,849	108,448
未払費用	44,667	46,237
未払法人税等	12,025	74,304
前受金	73,142	68,056
預り金	28,539	79,369
賞与引当金	83,280	80,840
役員賞与引当金	16,570	17,130
執行役員賞与引当金	3,360	2,400
その他	17,383	96,914
流動負債合計	5,764,681	6,054,223
固定負債		
長期借入金	1 8,543,350	1 7,118,000
リース債務	27,271	19,434
繰延税金負債	657,584	665,457
引当金		
退職給付引当金	1,163,298	1,151,284
役員退職慰労引当金	87,800	87,800
執行役員退職慰労引当金	32,900	25,500
引当金計	1,283,998	1,264,584
長期預り保証金	252,749	207,899
その他	3,817	3,741
固定負債合計	10,768,771	9,279,116
負債合計	16,533,453	15,333,339

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,493	44,406
資本剰余金合計	2,179,051	2,178,964
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金	1,821,618	1,770,121
繰越利益剰余金	1,117,841	1,027,971
利益剰余金合計	6,911,815	6,770,448
自己株式	284,754	285,751
株主資本合計	12,218,638	12,076,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,098	276,286
評価・換算差額等合計	236,098	276,286
新株予約権	-	-
純資産合計	12,454,736	12,352,474
負債純資産合計	28,988,189	27,685,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,683,090	2,442,794
倉庫荷役料	1,682,312	1,857,305
上屋保管料	160,273	127,907
港湾作業料	1,793,323	1,273,486
海運取扱料	1,406,999	1,146,329
自動車運送料	6,087,885	5,596,097
賃貸収入	1,139,437	1,078,614
その他	1,828,695	1,613,382
営業収益合計	16,782,018	15,135,918
営業原価		
作業費	2,958,723	2,652,759
運送費	6,207,613	5,535,360
作業諸費	197,256	174,881
人件費	1,422,820	1,389,410
賃借料	1,167,165	1,035,330
業務委託費	943,153	737,689
租税公課	284,688	316,286
減価償却費	1,423,272	1,116,632
その他	1,363,522	1,244,107
営業原価合計	15,968,215	14,202,458
営業総利益	813,802	933,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,620	91,920
給料及び手当	189,281	192,821
役員賞与引当金繰入額	16,570	17,130
執行役員賞与引当金繰入額	1,920	960
福利厚生費	51,533	45,615
退職給付費用	19,287	21,712
執行役員退職慰労引当金繰入額	700	-
賃借料	42,354	30,346
減価償却費	16,567	15,683
修繕費	-	32,341
支払報酬	33,491	38,899
その他	184,618	146,000
販売費及び一般管理費合計	638,943	633,430
営業利益	174,858	300,028

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 10,688	2 11,225
有価証券利息	28	28
受取配当金	2 127,711	2 116,793
助成金収入	-	40,236
その他	14,228	11,889
営業外収益合計	152,656	180,173
営業外費用		
支払利息	2 191,472	2 214,274
社債利息	14,136	-
その他	13,516	9,632
営業外費用合計	219,125	223,907
経常利益	108,390	256,294
特別利益		
投資有価証券売却益	118,799	136,131
固定資産売却益	3 11,812	3 229
貸倒引当金戻入額	-	249
その他	12,665	11,460
特別利益合計	143,276	148,070
特別損失		
投資有価証券評価損	128,175	102,403
固定資産除売却損	4, 5 17,571	4, 5 60,221
関係会社清算損	32,760	-
倉庫改修に伴う関連費用	26,591	-
その他	14,743	4,776
特別損失合計	219,842	167,401
税引前当期純利益	31,824	236,963
法人税、住民税及び事業税	18,421	79,362
過年度法人税等	3,156	-
法人税等調整額	84,738	51,240
法人税等合計	100,002	130,603
当期純利益又は当期純損失()	68,178	106,360

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,412,524	3,412,524
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,134,557	2,134,557
当期末残高	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金		
前期末残高	44,746	44,493
当期変動額		
自己株式の処分	252	86
当期変動額合計	252	86
当期末残高	44,493	44,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	518,855	518,855
当期末残高	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,453,500	3,453,500
当期末残高	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,885,601	1,821,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,983	57,028
税率変更による期首残相当額の補正	-	5,532
当期変動額合計	63,983	51,496
当期末残高	1,821,618	1,770,121
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,407,903	1,117,841
当期変動額		
剰余金の配当	285,867	247,727
当期純利益又は当期純損失()	68,178	106,360
固定資産圧縮積立金の取崩	63,983	57,028
税率変更による期首残相当額の補正	-	5,532
当期変動額合計	290,062	89,870
当期末残高	1,117,841	1,027,971

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	284,695	284,754
当期変動額		
自己株式の取得	3,864	1,385
自己株式の処分	3,805	388
当期変動額合計	58	997
当期末残高	284,754	285,751
株主資本合計		
前期末残高	12,572,994	12,218,638
当期変動額		
剰余金の配当	285,867	247,727
当期純利益又は当期純損失()	68,178	106,360
自己株式の取得	3,864	1,385
自己株式の処分	3,553	301
当期変動額合計	354,356	142,450
当期末残高	12,218,638	12,076,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570,647	236,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334,549	40,188
当期変動額合計	334,549	40,188
当期末残高	236,098	276,286
新株予約権		
前期末残高	6,390	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,390	-
当期変動額合計	6,390	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	13,150,031	12,454,736
当期変動額		
剰余金の配当	285,867	247,727
当期純利益又は当期純損失()	68,178	106,360
自己株式の取得	3,864	1,385
自己株式の処分	3,553	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,939	40,188
当期変動額合計	695,295	102,262
当期末残高	12,454,736	12,352,474

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品につき、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>原材料及び貯蔵品につき、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 : 建物及び構築物 2~50年 : 機械装置及び運搬具 2~15年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、当事業年度より2~15年に変更しました。 この変更は、平成20年度税制改正により機械及び装置等の税法耐用年数が変更となり、これを契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものです。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 : 建物及び構築物 2~50年 : 機械装置及び運搬具 2~15年</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	<p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年 6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) 執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 執行役員賞与引当金 同左</p>				
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 保管料収入の計算基準は暦日による1日から10日まで、11日から20日まで及び21日から末日までを各1期とし、1期料金により計算します。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 保管料に係る収益の計上基準 暦日による1日から10日まで、11日から20日まで及び21日から末日までを各1期とし、1期料金により計算します。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p>				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当期末における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これらによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払報酬」は当期において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」は21,207千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「修繕費」は当期において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「修繕費」は4,039千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)								
<p>1 担保資産 土地・建物の内6,599,031千円、投資有価証券の内374,116千円は、長期借入金(1年内返済予定分を含む)8,674,300千円、短期借入金770,000千円の担保に供しております。 又、投資有価証券のうち7,008千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">978,944千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 33,209千円</p>	営業未払金	978,944千円	短期借入金	720,000千円	<p>1 担保資産 土地・建物の内6,361,019千円、投資有価証券の内254,180千円は、長期借入金(1年内返済予定分を含む)7,497,900千円、短期借入金770,000千円の担保に供しております。 又、流動資産のその他(有価証券)のうち7,001千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,194,049千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 15,639千円</p>	営業未払金	1,194,049千円	短期借入金	720,000千円
営業未払金	978,944千円								
短期借入金	720,000千円								
営業未払金	1,194,049千円								
短期借入金	720,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用6,536,630千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,567千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,605千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,366千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,816千円	受取配当金	57,600千円	支払利息	9,567千円	土地	11,605千円	車両運搬具	118千円	工具・器具・備品	88千円	建物	1,247千円	工具・器具・備品	409千円	車両運搬具	10千円	建物	1,306千円	機械・装置	305千円	工具・器具・備品	1,719千円	構築物	48千円	撤去費用	12,366千円	無形固定資産	158千円	<p>1 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用6,282,856千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,846千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">3,887千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">21,325千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16,892千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,903千円	受取配当金	57,600千円	支払利息	7,606千円	工具・器具・備品	229千円	工具・器具・備品	113千円	車両運搬具	4千円	建物	16,846千円	機械・装置	3,887千円	工具・器具・備品	21,325千円	構築物	216千円	撤去費用	16,892千円	無形固定資産	934千円
受取利息	2,816千円																																																						
受取配当金	57,600千円																																																						
支払利息	9,567千円																																																						
土地	11,605千円																																																						
車両運搬具	118千円																																																						
工具・器具・備品	88千円																																																						
建物	1,247千円																																																						
工具・器具・備品	409千円																																																						
車両運搬具	10千円																																																						
建物	1,306千円																																																						
機械・装置	305千円																																																						
工具・器具・備品	1,719千円																																																						
構築物	48千円																																																						
撤去費用	12,366千円																																																						
無形固定資産	158千円																																																						
受取利息	1,903千円																																																						
受取配当金	57,600千円																																																						
支払利息	7,606千円																																																						
工具・器具・備品	229千円																																																						
工具・器具・備品	113千円																																																						
車両運搬具	4千円																																																						
建物	16,846千円																																																						
機械・装置	3,887千円																																																						
工具・器具・備品	21,325千円																																																						
構築物	216千円																																																						
撤去費用	16,892千円																																																						
無形固定資産	934千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,209	18	16	1,211
合計	1,209	18	16	1,211

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、同売渡による減少分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,211	7	1	1,217
合計	1,211	7	1	1,217

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、同売渡による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業におけるLAN設備等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	465,665	254,348	211,316	建物	465,665	272,081	193,583
工具、器具及び備品	287,594	123,429	164,165	工具、器具及び備品	238,205	128,131	110,073
合計	753,260	377,778	375,482	合計	703,870	400,213	303,657
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 71,824				1年内 59,907			
1年超 303,657				1年超 243,750			
合計 375,482				合計 303,657			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料、及び減価償却費相当額 (千円)				(3)支払リース料、及び減価償却費相当額 (千円)			
支払リース料 91,956				支払リース料 71,824			
減価償却費相当額 91,956				減価償却費相当額 71,824			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (千円)				2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (千円)			
1年内 258,271				1年内 258,843			
1年超 827,061				1年超 568,217			
合計 1,085,332				合計 827,061			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式549,082千円、関連会社株式252,610千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 473,809千円	退職給付引当金 466,843千円
繰越欠損金 95,122千円	役員退職慰労引当金 35,602千円
役員退職慰労引当金 35,760千円	賞与引当金 32,449千円
賞与引当金 33,919千円	未払事業税及び未払地方法人特別税 8,862千円
未払事業所税 7,080千円	未払事業所税 8,818千円
その他 366,537千円	投資有価証券評価損 140,951千円
繰延税金資産小計 1,012,230千円	その他 249,691千円
評価性引当額 265,930千円	繰延税金資産小計 943,219千円
繰延税金資産合計 746,300千円	評価性引当額 295,041千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 648,178千円
固定資産圧縮積立金 1,251,805千円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 4,400千円	固定資産圧縮積立金 1,207,375千円
その他 2,450千円	その他有価証券評価差額金 46,196千円
繰延税金負債合計 1,258,657千円	繰延税金負債合計 1,253,571千円
繰延税金負債の純額 512,357千円	繰延税金負債の純額 605,392千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.55%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 28.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 93.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.31%
住民税均等割等 57.88%	住民税均等割等 7.75%
役員賞与引当金損金不算入 21.12%	役員賞与引当金損金不算入 2.93%
評価性引当額の増加 252.83%	評価性引当額の増加 12.78%
過年度税効果修正 6.66%	繰延税金算出上の適用税率の変更 0.79%
過年度法人税 9.92%	その他 0.26%
海外寄付金 3.56%	
繰延税金算出上の適用税率の変更 6.66%	
その他 0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 314.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.12%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 326.78円	1株当たり純資産額 324.15円
1株当たり当期純損失金額() 1.79円	1株当たり当期純利益金額 2.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,454,736	12,352,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,454,736	12,352,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	38,112	38,107

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	68,178	106,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	68,178	106,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,115	38,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	688,610	337,418
(株)愛知銀行	35,343	267,193		
(株)中京銀行	825,637	235,306		
東海協和(株)	402,150	232,730		
イースタン・カーライナー(株)	7,000	215,000		
中京テレビ放送(株)	14,000	210,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,023,890	189,419		
東邦瓦斯(株)	350,000	178,500		
日本トランスシティ(株)	599,000	168,918		
アイカ工業(株)	144,232	150,289		
名糖産業(株)	112,970	147,538		
タキヒヨー(株)	258,540	122,289		
新東工業(株)	100,000	77,700		
(株)ソトー	70,000	57,610		
名港海運(株)	75,000	54,750		
(株)エスカ	25,000	49,225		
岡谷鋼機(株)	52,000	45,812		
理研ビタミン(株)	16,100	40,250		
名古屋港国際総合流通センター(株)	780	39,000		
あいおい損害保険(株)	79,520	38,328		
その他39銘柄	600,919.727	242,864		
計		5,480,691.727	3,100,143	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		国庫債券(第47回 利付債)	7,000	7,001
その他有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000	20,558	
計		27,000	27,560	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,166,918	122,455	67,343	21,222,030	10,804,921	743,393	10,417,108
構築物	1,357,929	146	1,402	1,356,673	1,025,404	63,459	331,269
機械及び装置	1,506,200	95,480	19,015	1,582,665	1,273,498	54,015	309,166
車両及びその他の陸上運搬具	84,712	1,148	926	84,934	70,169	8,615	14,764
工具、器具及び備品	2,394,291	15,597	79,209	2,330,678	1,547,893	172,298	782,785
土地	6,737,312	25,279	-	6,762,592	-	-	6,762,592
リース資産	48,410	-	-	48,410	15,374	9,682	33,035
建設仮勘定	56,616	5,985	62,601	-	-	-	-
有形固定資産計	33,352,390	266,091	230,499	33,387,983	14,737,260	1,051,463	18,650,722
無形固定資産							
借地権	630	-	630	-	-	-	-
電話加入権	16,232	-	-	16,232	-	-	16,232
ソフトウェア	307,338	23,287	43,922	286,704	178,825	60,965	107,878
ソフトウェア仮勘定	10,290	17,438	17,695	10,033	-	-	10,033
施設利用権	129,762	250	1,169	128,843	62,781	19,886	66,061
無形固定資産計	464,254	40,976	63,416	441,813	241,607	80,852	200,206
長期前払費用	12,040	75	6,025	6,090	1,859	1,623	4,231

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	245,653	7,448	6,567	3,687	242,848
役員退職慰労引当金	87,800	-	-	-	87,800
執行役員退職慰労引当金	32,900	-	7,400	-	25,500
賞与引当金	83,280	80,840	83,280	-	80,840
役員賞与引当金	16,570	17,130	16,570	-	17,130
執行役員賞与引当金	3,360	2,400	3,360	-	2,400

洗替による戻し入れ額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,774
預金	
当座預金	1,135,088
普通預金	112,143
別段預金	2,570
計	1,249,802
合計	1,251,577

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ビューティ株式会社	31,971
豊島株式会社	6,419
大和ラヂエーター工業株式会社	3,834
住友軽金属工業株式会社	3,455
森菊株式会社	2,062
その他	6,873
合計	54,617

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	13,779	16,877	19,128	2,914	639	639	639	54,617

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニリーバ・ジャパン株式会社	421,622
UNILEVER ASIA PRIVATE LIMITED	264,452
ネスレ日本株式会社	93,488
イースタン・カーライナー株式会社	71,352
日本製紙株式会社	65,764
その他	1,434,103
合計	2,350,784

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,226,099	15,337,525	15,212,839	2,350,784	86.6	54.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用印刷物用紙類	1,634
荷造材料	930
その他	543
計	3,109

営業未払金

相手先	金額(千円)
東陽物流株式会社	1,105,121
京葉流通倉庫株式会社	92,515
井住運送株式会社	84,670
東海協和株式会社	32,118
西濃運輸株式会社	20,946
その他	341,964
計	1,677,336

短期借入金

借入先	金額(千円)
東陽物流株式会社	720,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほコーポレート銀行	270,000
中央三井信託銀行株式会社	250,000
株式会社愛知銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社中京銀行	50,000
株式会社名古屋銀行	30,000
計	1,870,000

長期借入金

借入先	金額(千円)	
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,633,500	(565,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,632,850	(430,900)
日本政策投資銀行	1,208,000	(77,800)
明治安田生命保険相互会社	590,400	(137,600)
中央三井信託銀行株式会社	477,850	(137,600)
その他	1,500,750	(576,450)
計	9,043,350	(1,925,350)

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の金額は、()内に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 1単元の株式数の売買委託手数料相当額を買取・売渡単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.toyo-logistics.co.jp 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡を請求する権利

2. 平成22年6月30日より、当社の株主名簿管理人は下記に変更となります。
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月18日東海財務局長に提出

事業年度（第129期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第131期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月13日東海財務局長に提出

（第131期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出

（第131期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 清光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 智司	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東陽倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東陽倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 智司 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東陽倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東陽倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。